



2017年9月期 第1四半期決算補足資料

 System Answer® G2

アイビーシー株式会社

証券コード:3920

2017年2月3日

1. 2017年9月期 第1四半期決算概況-----P. 2
2. 成長戦略に対する取り組み -----P. 8
3. <ご参考>会社概要-----P.21

1. 2017年9月期 第1四半期決算概況

※ IBC

業績ハイライト

- ✓ 売上高 238百万円 (前年同期比 39.6%増)
- ✓ 経常損益 △ 76百万円 (前年同期比 -%)
- ✓ 四半期純損益 △ 51百万円 (前年同期比 -%)

ポイント

- ✓ 第1四半期業績は、持続的な事業拡大のための先行投資を優先する中、増収減益ながら概ね計画通りに進捗。
- ✓ 現時点において第2四半期(累計)及び通期業績はともに当初計画通りを想定。

- ✓ その他物販の一時的な増加等によって、売上高は前年同期比4割弱増加するも、売上総利益は概ね当初計画通りの前年同期と同水準で進捗。
- ✓ 人件費や地代家賃の増加等によって、販管費は前年同期比3割弱増加するも、当初計画値をやや下回る水準で進捗。

(単位:百万円)

区 分	17/9期1Q	16/9期1Q	前年同期比(%)
売上高	238	171	139.6
売上原価	84	16	504.4
売上総利益 (利益率)	154 (64.5%)	154 (90.2%)	99.9
販売費及び一般管理費	212	165	128.4
営業損益 (利益率)	△58 (△24.3%)	△11 (△6.4%)	—
経常損益	△76	△11	—
四半期純損益	△51	△7	—

- ✓ 主力のライセンスの販売は、パートナー企業との連携強化によって公共系システムの新規大型案件の受注に成功した一方で、顧客都合による受注先送りが複数発生した影響もあり、前年同期を下回る水準で推移。
- ✓ サービスの提供は、ライセンス販売における案件規模拡大に伴って構築作業や運用サポート等の需要が増加し、好調に推移。
- ✓ その他物販(情報機器販売等)は、公共系の大型案件の受注等もあり、一時的に増加。

(単位:百万円)

区 分	17/9期1Q	16/9期1Q	前年同期比(%)
ライセンスの販売	119	142	83.8
サービスの提供	43	20	213.0
その他物販	76	8	916.4
合 計	238	171	139.6

- ✓ 従業員数の増加等によって、人件費は前年同期比1割強増加。
- ✓ 今後の持続的な事業拡大に向けた本社オフィス増床に関連して、地代家賃が前年同期比3倍強に増加した他、備品費も増加。

(単位:百万円)

区 分	17/9期1Q	16/9期1Q	前年同期比(%)
人件費	105	92	114.7
地代家賃	19	5	323.1
備品費	12	1	748.1
その他	74	65	113.7
合 計	212	165	128.4

(単位:人)

区 分	17/9期1Q	16/9期1Q	前年同期比
【参考】従業員数	57	48	+9

- ✓ 1Q売上高の2Q累計予想に対する進捗率は42.8%、同じく通期予想に対する進捗率は18.3%で概ね計画通りに進捗しており、現時点において2Q累計及び通期業績は当初計画通りを想定。
- ✓ 当社業績は、顧客の検収時期の影響を受けて、売上計上時期が3月と9月に集中する一方で、販管費が毎月ほぼ一定水準で発生するため、2Q及び4Qに偏重する傾向にあります。

(単位:百万円)

区 分	17/9期1Q	17/9期2Q 累計予想	2Q累計 進捗率(%)	17/9期通期 予想	通期 進捗率(%)
売上高	238	558	42.8	1,305	18.3
営業利益 (利益率)	△58 (△24.3%)	51 (9.2%)	—	236 (18.1%)	—
経常利益 (利益率)	△76 (△32.0%)	25 (4.6%)	—	210 (16.1%)	—
四半期(当期)純利益 (利益率)	△51 (△21.5%)	15 (2.8%)	—	126 (9.7%)	—

2. 成長戦略に対する取り組み



1. サービス領域拡大
2. 成長分野進出
3. 販売施策
4. 次期製品

サービス領域拡大に関するリリース

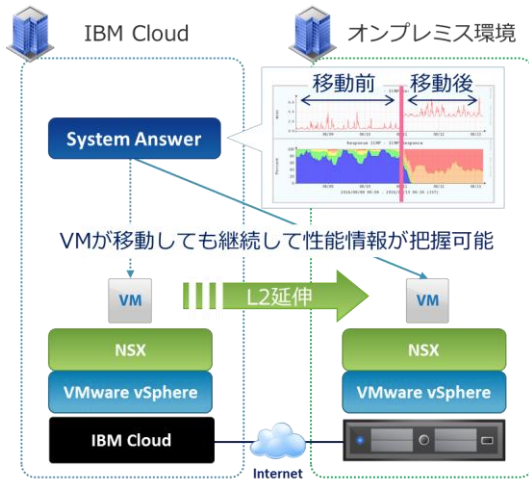
日付	内 容	
2016.11.01	IBMクラウドを活用するハイブリッドクラウドへの展開へ向け連携	P11
2016.11.08	特化型クラウドインテグレーションサービスを提供開始	P12
2016.11.15	リンクとの協業によるベアメタル型クラウドサービスの販売を開始	P13
2016.11.17	アマゾンウェブサービスのAPNテクノロジーパートナーに認定	P14

※ 2016年12月末までのリリースを記載

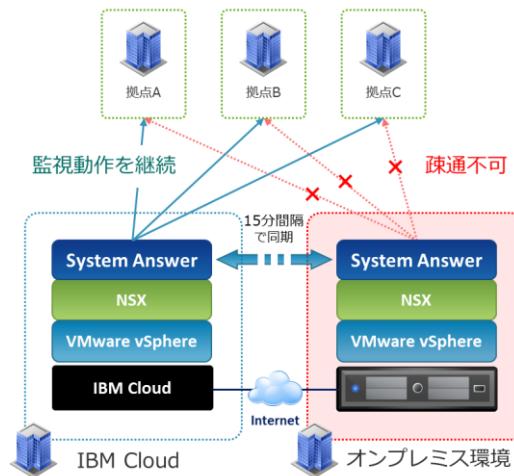
日本IBMとビジネス拡大に向けた技術検証を実施

- ✓ System Answerシリーズと日本IBM社が提供するIBMクラウドを組み合わせ、エンタープライズ領域のビジネス拡大に向けた技術検証を実施。
- ✓ 需要の高い事業継続計画 (BCP) や災害復旧 (DR) 対策、セキュリティ強化への有効性が確認でき、IBMクラウドユーザーへの付加価値提供が可能に。

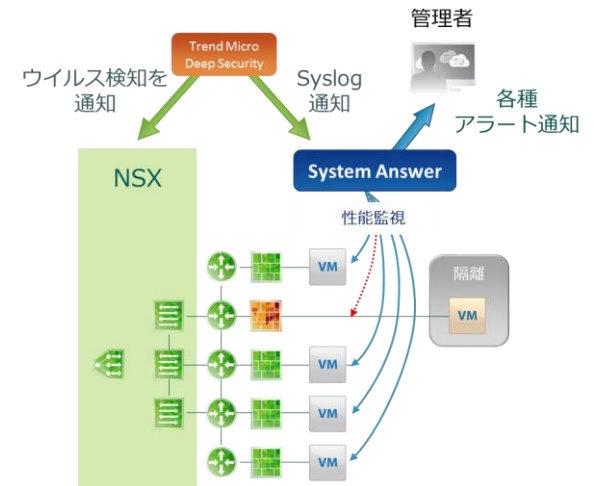
Case1 インフラ環境の一元把握



Case2 BCP/DR対策

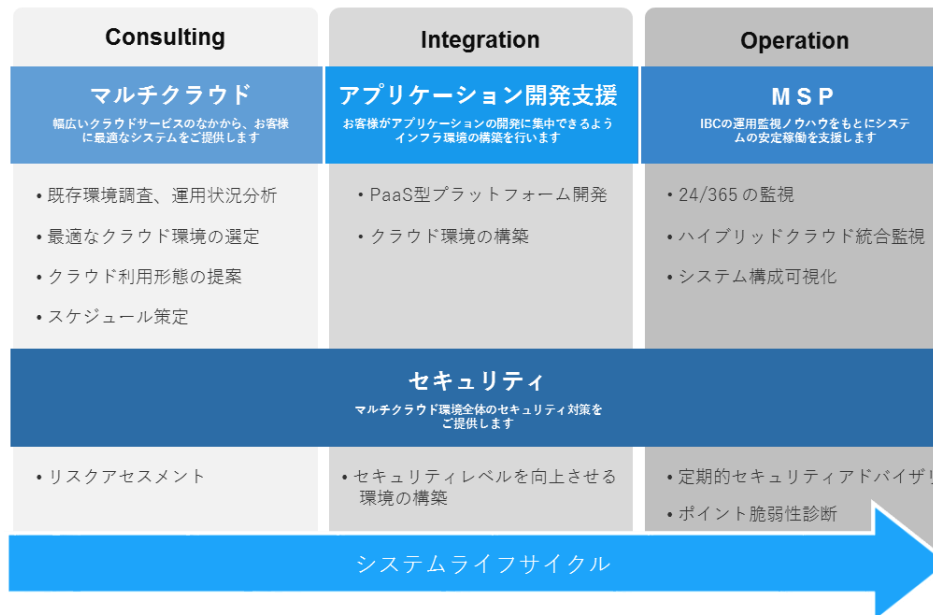


Case3 セキュリティ対策



特化型クラウドインテグレーションサービスの提供開始

- ✓ 複数のクラウドサービスを組み合わせる「マルチクラウド」のニーズの高まりを受け、特化型クラウドインテグレーションサービス「Specific Cloud Integration」(SCI)の提供を開始。
- ✓ 数多く存在するクラウド基盤、インテグレーター、アダプターの中からお客様環境に最適なマルチクラウド環境を提供。

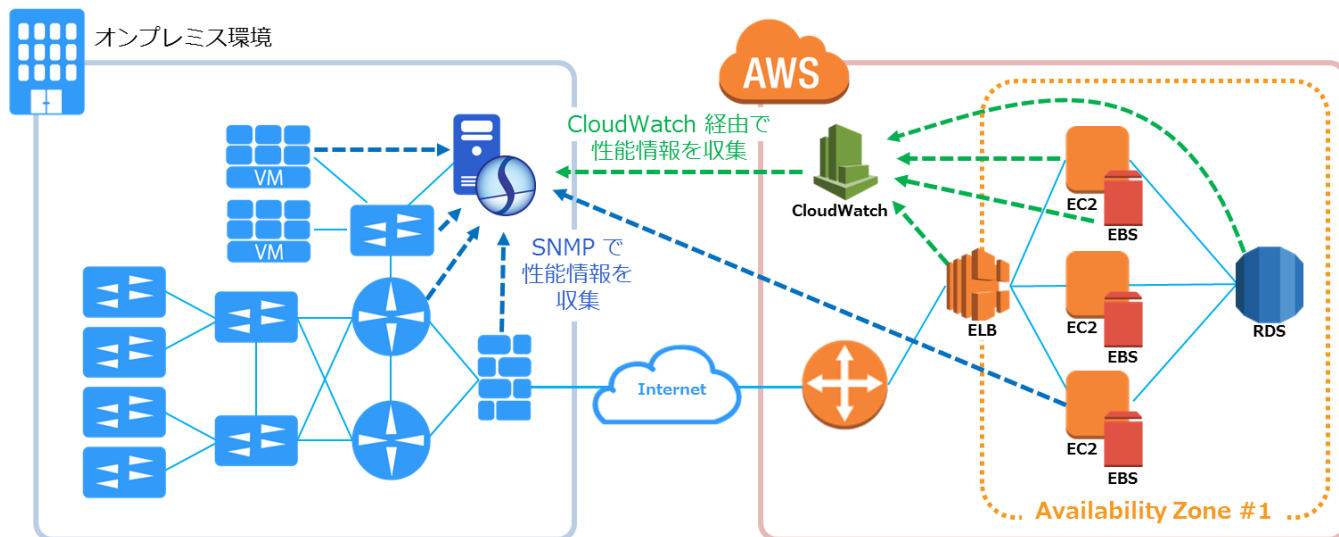


ベアメタル型クラウドサービスの販売開始

- ✓ ハイブリッドクラウドのニーズに応えるため、リンク社が提供するクラウドサービス「ベアメタル型アプリプラットフォーム」のOEM提供を受け、「SCIクラウド」の販売を開始。
- ✓ 物理サーバーのメリット(高い処理能力と安定性)と、仮想サーバーのメリット(手軽にサーバーを構築・複製・テンプレート化できる)を併せ持ち、オンプレミスの知識や運用ノウハウをそのまま活用可能。

アマゾン ウェブ サービスのAPNテクノロジーパートナーに認定

- ✓ 事業継続計画やグローバル展開対応のため、アマゾン ウェブ サービス (AWS)を採用する企業が増加。
- ✓ AWSのパートナープログラム「AWSパートナーネットワーク(APN)テクノロジーパートナー」となり、専門知識の向上と、サービス体制強化を進める。



【ご参考】IBCソリューション イメージ図



1. 新会社iBeedの設立と完全子会社化

- ✓ 2016年4月1日設立、7月22日に完全子会社化。
- ✓ IoTやブロックチェーンのソフトウェア・サービスを行う。

2. コンセンサス・ベイス社とブロックチェーン分野で業務提携

- ✓ 2016年8月2日にプレスリリース。
- ✓ ブロックチェーン技術専門会社との提携により、具体的なサービス提供に向けたビジネス検討を鋭意進める。

1. パートナー連携強化

- ✓ 公共系システムや大手企業への販売促進の継続。

2. サービス型販売の促進

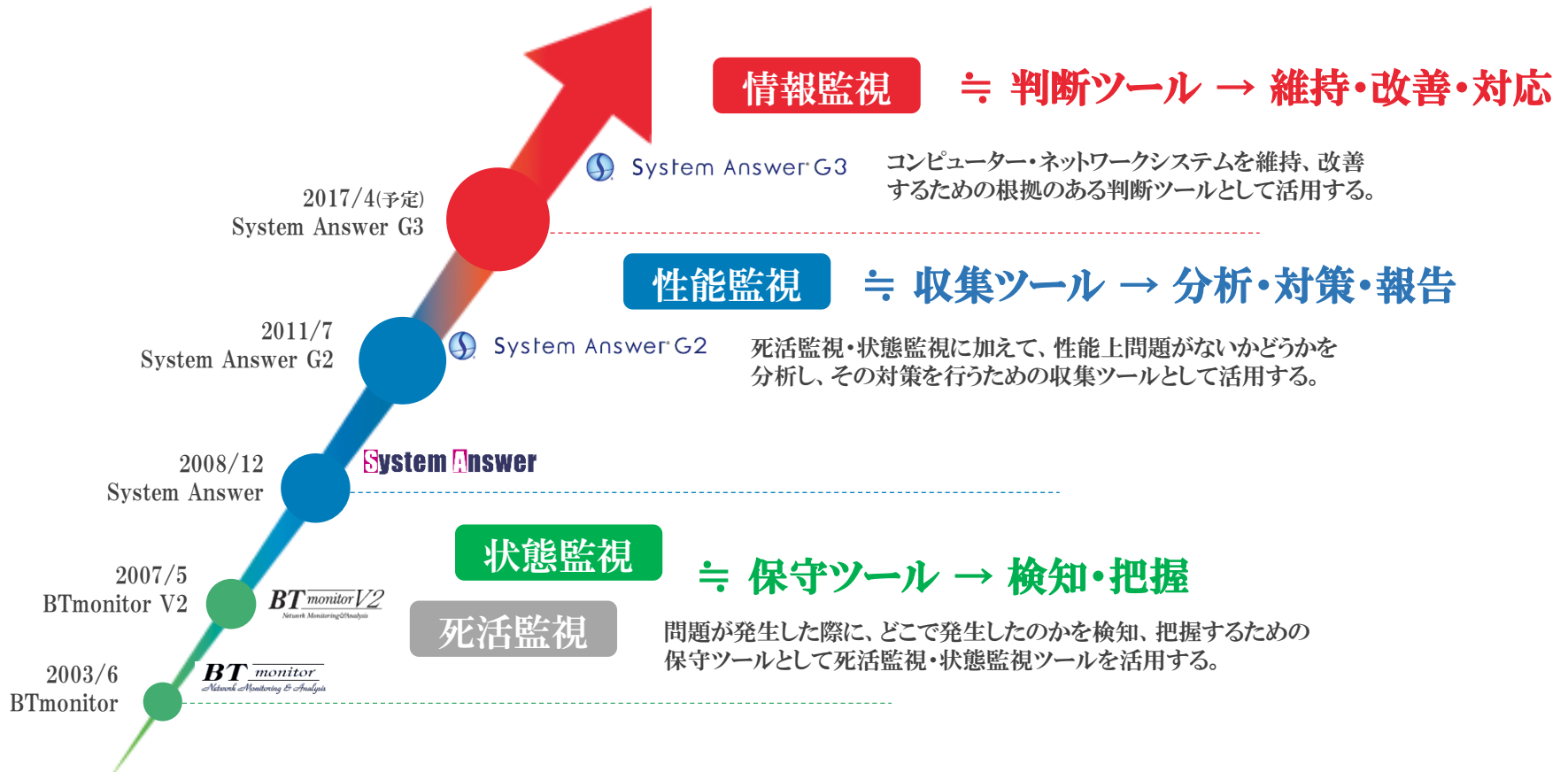
※ 次ページ参照

マネージドサービスにSystem Answer G2を採用

- ✓ TIS社は、提供するITインフラの管理、運用支援のマネージドサービス「MOTHER」の性能分析サービスに「System Answer G2」を採用。
- ✓ システム性能情報のリアルタイムモニタリングやデータ蓄積から運用改善までのトータルサポートで、稼働品質の向上に効果を発揮。



- ✓ 「情報監視」に対応した次期製品「 System Answer G3」を開発中。
- ✓ 実際の運用環境下で十分な試験を行い、2017年4月中旬に販売予定。



System Answer G3

1 

監視設定の自動化

監視設定を自動化することにより、初期導入時や構成変更時に発生する監視設定が不要となり、増え続ける機器・機種に対する監視工数の大幅な削減が可能になります。新規に追加した監視項目だけでなく、不要になった監視項目も自動的に判断する、監視設定の自動化を実現します。

2 

スケールアウト

対象台数や規模、用途に合わせて、監視システムの構成を柔軟に変更することができます。また、監視システム自体を冗長化することにより、トラブル発生時でも止まらないシステム監視を実現します。

3 

新しいベースライン分析

監視データの保有量増加に伴い、より精密な分析が可能になります。過去の傾向を自動学習するベースライン機能により、稼働傾向を自動表示することで、運用者の目視では気づきにくい差異を可視化し、問題発生を事前に防ぐことができます。

4 

自動レポート

週次・月次などのレポートに必要な情報をすべて自動集計します。障害や問題発生時の調査報告書から継続投資計画などの基礎資料まで、分析に必要な綿密なデータを用いて、簡単かつ迅速に各種レポートを作成します。

5 

監視データのリアルタイム収集

監視しているすべてのデータをリアルタイムに自動収集するため、必要となるデータをいつでも迅速に確認することが可能です。

3. <ご参考>会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	40,453万円 (2016年12月31日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	営業20名／技術・開発17名／他20名 合計57名 (2016年12月31日現在)

1. 性能監視のパイオニア

- ✓ 性能監視とは、問題を未然に防ぎ、ITインフラの性能維持・改善・コスト削減を目的にした監視

2. 分析・解析コンサルティング

- ✓ さまざまな機器を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出し、改善策を提示



1. 分析サービス

- ✓ 顧客のネットワークシステムに内在する問題点や課題の抽出、最適な改善策の提案

2. プロダクト販売・導入

- ✓ 複雑なシステムの性能状況を、精度の高いデータを取得し分析することが可能な自社開発性能監視ツールの販売や導入支援

3. コンサルティング

- ✓ 顧客のビジネスパートナーとして、さまざまな運用支援サービスを提供

- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。